

テレビ選挙報道盛り上がりならず

薬物事件で放送半減

女優の酒井法子被告の薬物事件がなければ、今回の衆院選で民主党の得票はもっと伸びていた？

メディア研究者らでつくる「かん間メディア社会研究会」(主査 遠藤薫・学習院大教授)がテレビ各局の全番組と有権者意識を分析したら、こんな結果が出た。芸能ニュースに押され、盛り上

がりに欠けたテレビの選挙報道が浮き彫りになった。

7月13日から衆院選開票日の8月30日まで、NHKと在京民放5社が放送した全番組を調べた。衆院が解散した7月21日を含む同20日から8月2日までで総選挙に触れた番組は各週34〜37時間。しかし、酒井被告の夫が逮捕され

たことが明らかになった同4日以降は放送内容が一変。9日までの1週間で、酒井被告や、やはり薬物事件で逮捕された押尾学被告に関する放送時間は54時間55分。選挙は17時間52分まで激減した。

遠藤教授は「テレビは民主優勢の影響を受けた報道内容だった」と指摘した上で、「もっと放送量が増えていれば、選挙結果では民主への支持の振れ幅がさらに大きかった可能性がある」と分析した。

(湯地正裕)